

【表紙】

| | |
|-------------------|------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長殿 |
| 【提出日】 | 平成21年11月5日 |
| 【計算期間】 | 第2期（自平成21年2月28日 至平成21年8月27日） |
| 【ファンド名】 | J P M新興資源大国株投信 マネープール・ファンド |
| 【発行者名】 | J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社 |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 サイモン・エフ・ウォールズ |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング |
| 【事務連絡者氏名】 | 内藤 敏信 |
| 【連絡場所】 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング |
| 【電話番号】 | 03 - 6736 - 2000 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。 |

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

（イ）ファンドの目的

当ファンドは、安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。

（ロ）信託金の限度額

委託会社は、受託会社と合意のうえ、金1,000億円を限度として信託金を追加することができます。

（ハ）基本的性格

社団法人投資信託協会の商品分類に関する指針に基づく、当ファンドの商品分類および属性区分は以下の通りです。

- 商品分類^{*1} - 追加型投信/国内/債券
 属性区分^{*2} - 投資対象資産：債券 一般
 決算頻度：年2回
 投資対象地域：日本
 為替ヘッジ：なし

*1 商品分類の定義（社団法人投資信託協会 - 商品分類に関する指針）

| | |
|-------|--|
| 追加型投信 | 一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンド。 |
| 国内 | 目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるもの。 |
| 債券 | 目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるもの。 |

*2 属性区分の定義（社団法人投資信託協会 - 商品分類に関する指針）

| | |
|--------|--|
| 投資対象資産 | 債券 一般： 主として債券に投資するもののうち投資対象資産が、公債属性 [*] 、社債属性 [*] 、その他債券属性 [*] にあてはまらないすべてのもの。 |
| 決算頻度 | 年2回： 目論見書または信託約款において、年2回決算する旨の記載があるもの。 |
| 投資対象地域 | 日本： 目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるもの。 |
| 為替ヘッジ | なし： 目論見書または信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないもの。 |

* 「公債属性」...目論見書または信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む、以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるもの。

「社債属性」...目論見書または信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるもの。

「その他債券属性」...目論見書または信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるもの。

（参考）社団法人投資信託協会が規定する商品分類および属性区分の一覧

商品分類表

| 単位型・追加型 | 投資対象地域 | 投資対象資産 (収益の源泉) |
|---------|--------------|-------------------|
| 単位型 | 国内 | 株式 |
| | 海外 | 債券 |
| 追加型 | | 内外 |
| | その他資産 () | |
| | | 資産複合 |

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

| 投資対象資産 | 決算頻度 | 投資対象地域 | 為替ヘッジ |
|-------------------------|------|-------------|-----------|
| 株式 一般 | 年1回 | グローバル | あり () |
| 大型株 | 年2回 | 日本 | |
| 中小型株 | 年4回 | 北米 | |
| 債券 | 年6回 | 欧州 | |
| 一般 | (隔月) | アジア | なし |
| 公債 | 年12回 | オセアニア | |
| 社債 | (毎月) | 中南米 | |
| その他債券 クレジット属性 () | 日々 | アフリカ | |
| 不動産投信 | その他 | 中近東 (中東) | |
| その他資産 () | () | エマージング | |
| 資産複合 () | | | |
| 資産配分固定型 | | | |
| 資産配分変更型 | | | |

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

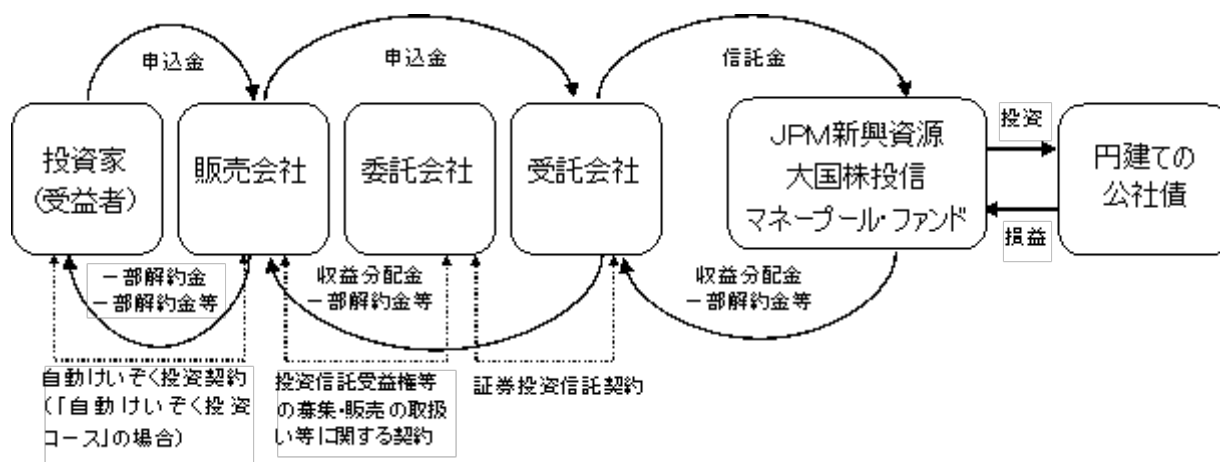
当ファンドを含むすべての商品分類および属性区分の定義については、
社団法人投資信託協会のホームページをご覧ください。
HPアドレス：<http://www.toushin.or.jp/>

（二）ファンドの特色

円建ての公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。

(2) 【ファンドの仕組み】

(イ) 仕組図



(ロ) 当ファンドの委託会社および関係法人の名称、役割、委託会社が締結している契約等の概要

J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社（委託会社）

当ファンドの委託会社として、受益権の発行、信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。

三菱UFJ信託銀行株式会社（受託会社）

（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）

委託会社との契約により、当ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理業務および信託財産の計算等を行います。

野村證券株式会社（販売会社）

委託会社との契約により、当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、目論見書の交付、運用報告書の交付代行、収益分配金の再投資に関する事務、収益分配金・一部解約金・償還金の支払い等を行います。

(ハ) 委託会社の概況

資本金 2,218百万円（平成21年11月5日現在）

会社の沿革

昭和46年 ジャーディン・フレミング、日本市場の成長性に着目し東京に駐在員事務所を開設

昭和60年 ジャーディン・フレミング投資顧問株式会社設立、有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律施行に伴い、同社は昭和62年に投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。

平成2年 ジャーディン・フレミング投信株式会社設立

平成7年 ジャーディン・フレミング投資顧問株式会社とジャーディン・フレミング投信株式会社が合併し、ジャーディン・フレミング投信・投資顧問株式会社となる。

平成13年 ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社に商号変更

平成18年 J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社に商号変更

平成20年 J Pモルガン信託銀行株式会社より資産運用部門の事業を譲受

大株主の状況

（平成21年11月5日現在）

| 名 称 | 住 所 | 所有株式数(株) | 比率(%) |
|---------------------------------|----------|----------|-------|
| ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(アジア)インク | 米国デラウェア州 | 56,265 | 100 |

2【投資方針】

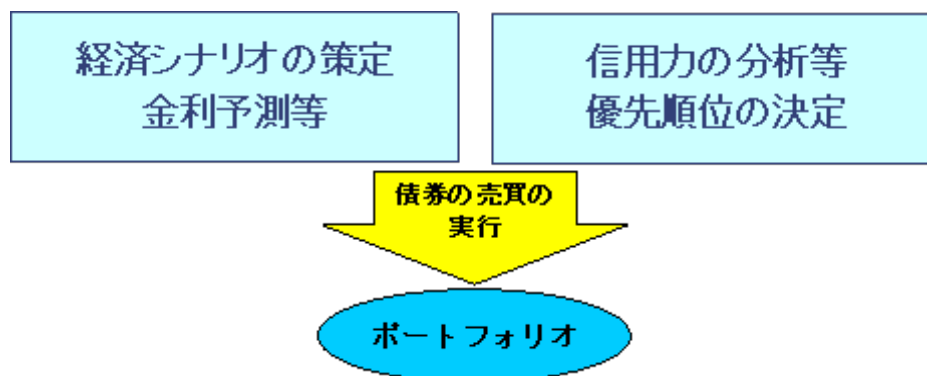
(1)【投資方針】

(イ) 運用方針

当ファンドは、安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。

(ロ) 投資態度

当ファンドにおける投資プロセスは以下のとおりです。ただし、市況動向に急激な変化が生じた場合、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、このような運用ができない場合があります。



委託会社のポートフォリオ・マネジャーによる経済シナリオの策定、市場のリターン予測、金利予測、個別銘柄（債券）の発行者の業種配分、戦略の策定を行います。

個別銘柄（債券）の発行者の評価、信用力などの分析を行い、買いおよび売りの判断基準を決定します。また、ポートフォリオについてリスクおよび運用成果の特性を明確にし、投資手段の優先順位を決定します。

運用上の諸制限に沿って、債券売買の実行によるポートフォリオの構築、およびポートフォリオ全体のリスク管理を行います。

(2)【投資対象】

(イ) 当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

(JPM新興資源大国株投信 マネープール・ファンド信託約款（以下「信託約款」といいます。））

1．次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。）

イ．有価証券（金融商品取引法第2条第1項に定めるものをいいます。以下同じ。）

ロ．みなし有価証券（金融商品取引法第2条第2項に定めるものをいいます。以下同じ。）のうち以下に規定するもの

(1) 金銭、金銭債権、不動産、地上権または賃借権を信託する信託にかかる受益権

(2) 信託財産を主として上記イに掲げる資産に対する投資として運用することを目的とする、金銭を信託する信託の受益権（上記(1)に定めるものを除く。）

(3) 外国の者に対する権利で上記(1)および(2)に掲げる権利の性質を有するもの

(4) 金融商品取引法施行令第1条の3の4に規定する債権

ハ．約束手形（上記イに該当するものを除きます。）

ニ．金銭債権（上記イ、ロまたはハに該当するものを除きます。）

2．為替手形

(ロ) 委託会社は、信託金を、前記(イ)の資産のうち、主として次の有価証券に投資することを指図します。

1．株券または新株引受権証書

2．国債証券

3．地方債証券

4．特別の法律により法人の発行する債券

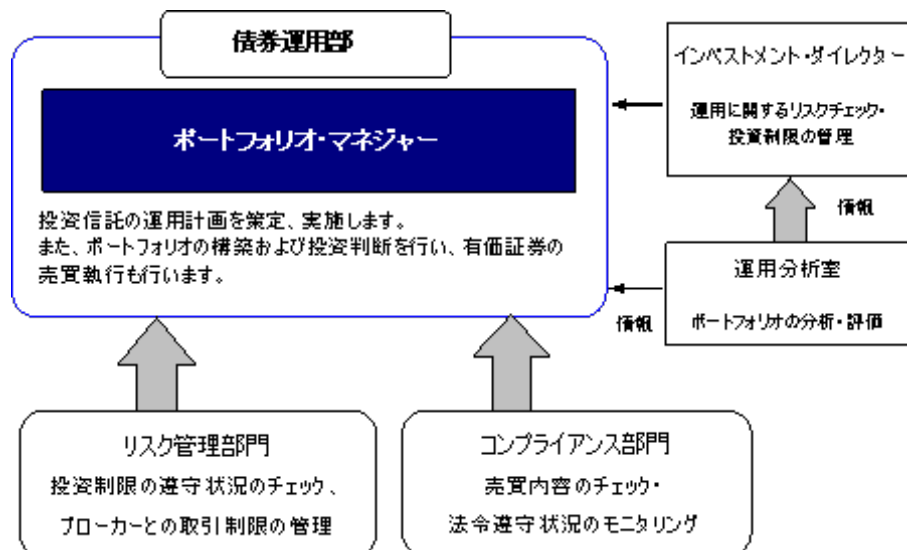
5．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

6．特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

7．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）

8. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
 9. 特定目的会社にかかる優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
 10. コマーシャル・ペーパー
 11. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。)および新株予約権証券
 12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1から11までの証券または証書の性質を有するもの
 13. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、法令により当該受益証券とみなされる受益権を含みます。)
 14. 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
 15. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
 16. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限り。)
 17. 預託証券(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
 18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 19. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限り。)
 20. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 21. 外国の者に対する権利で20の有価証券の性質を有するもの
なお、1の証券または証書ならびに12および17の証券または証書のうち1の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2から6までの証券ならびに12および17の証券または証書のうち2から6までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13および14の証券を以下「投資信託証券」といいます。
- (八) 委託会社は、信託金を、前記(ロ)に掲げる有価証券のほか、次に掲げる投資対象により運用することを指図することができます。
1. 預金
 2. コール・ローン
 3. 手形割引市場において売買される手形
 4. 金銭債権(前記(ロ)に掲げる有価証券または1から3までもしくは5に掲げるもののいずれかに該当するものを除きます。)
 5. 前記(イ)1ロに掲げるみなし有価証券
- (二) 前記(ロ)の規定にかかわらず、当ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は信託金を主として前記(八)に掲げる投資対象により運用することの指図ができます。

(3) 【運用体制】



（注）上記の運用体制・組織名称等は、2009年9月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

当ファンドの運用は、委託会社のJPM運用本部の債券運用部が行います。

委託会社の債券運用部（2009年9月末現在3名）に所属する当ファンドのポートフォリオ・マネジャーは、運用計画を策定し、運用計画に基づき、ポートフォリオの構築および投資判断を行い、有価証券の売買執行を行います。

運用分析室において、ポートフォリオの分析および評価が行われ、当ファンドのポートフォリオ・マネジャーや運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターにその情報を提供します。

運用部門から独立したリスク管理部門は、投資制限の遵守状況をモニターするなど運用状況の管理・監督を行い、何らかの理由で特定のブローカーとの取引を制限する必要がある場合はその旨を債券運用部に指示します。また、インベストメント・ダイレクターは、運用に関するリスクのチェック・投資制限に関する管理を行います。

運用部門から独立したコンプライアンス部門は、売買内容のチェック・法令遵守状況のモニタリングを行います。

委託会社では運用業務規程を定め、運用等にかかわる組織およびその組織の権限と責任を明らかにするとともに、当ファンド固有の運用に関する社内ルールを定めています。

委託会社による、受託会社に対する管理体制

受託会社の管理については、委託会社の事務管理部門において、日々の業務を通じ、受託会社の管理体制および知識・経験等を評価しております。また、必要に応じミーティングを行い、受託会社の業務の状況を確認しております。

(4) 【分配方針】

毎計算期間終了時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

分配対象収益の範囲

計算期間終了日における、信託約款第33条第1項各号に定める受益者に分配することができる額と、分配準備積立金の合計額とします。

分配対象収益の分配方針

委託会社は、上記の分配対象収益の範囲内で、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

収益を留保した場合の留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

<参考>

収益分配金の支払いについて

収益分配金は、計算期間終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間終了日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に、原則として計算期間終了日から起算して5営業日目までにお支払いを開始します。

「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、収益分配金は税引き後再投資されますが、再投資に

より増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(5) 【投資制限】

(イ) 信託約款は、委託会社による当ファンドの運用に関して一定の制限および限度を定めています。

株式への投資制限

委託会社は、信託財産に属するすべての株式の時価総額が、信託財産の純資産総額の10%を超えることとなる投資の指図をしません。

投資する株式等の範囲

A 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所金融商品市場（金融商品取引法第2条第17項に規定するものをいいます。以下同じ。）または外国金融商品市場（金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定するものをいいます。以下同じ。）に上場されている株式の発行会社の発行するもの、および取引所金融商品市場または外国金融商品市場に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

B 前記Aの規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社はこれに投資することの指図ができるものとします。

投資信託証券への投資制限

委託会社は、信託財産に属するすべての投資信託証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の5%を超えることとなる投資の指図をしません。

デリバティブ取引への投資制限

デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に定めるものをいいます。）は行いません。

有価証券の貸付の指図および範囲

A 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債について次の1および2の範囲内で貸付の指図をすることができます。

1 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。

2 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

B 前記A 1および2に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

C 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

外貨建資産への投資制限

外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）には、投資しません。

有価証券の売却等の指図

委託会社は、信託財産に属する有価証券の売却等に関して一切の指図ができます。

再投資の指図

委託会社は、の規定による有価証券の売却代金、有価証券にかかる償還金、株式の清算分配金、有価証券にかかる利金、株式の配当金その他の収入金を再投資することの指図ができます。

資金の借入れ

A 委託会社は、信託財産の効率的な運用および運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

B 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券の売却代金の受渡日までの間、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する信託約款第16条第2項各号に掲げる投資対象の解約代金入金日までの間、または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券の売却代金、当該投資対象の解約代金および当該有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内とします。

C 再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的とする借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

D 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

受託会社による資金の立替え

A 信託財産に属する有価証券について、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託会社の申出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。

B 信託財産に属する有価証券にかかる償還金、株式の清算分配金、有価証券にかかる利金、株式の配当金

その他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積み得るものがあるときは、受託会社がこれを立て替えて信託財産に繰り入れることができます。

- C 前記AおよびBの立替金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

- (ロ) 投資信託及び投資法人に関する法律および金融商品取引業等に関する内閣府令には以下のような投資制限があります。

委託会社は、同一の法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、当該株式を当ファンドの信託財産をもって取得することを受託会社に指図してはなりません。

委託会社は当ファンドの信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引(新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含む。)を行い、または継続することを受託会社に指図してはなりません。

3【投資リスク】

当ファンドは、主に国内の有価証券を投資対象としますので、組入有価証券の価格の下落、組入有価証券の発行会社の財務状況の悪化や倒産等の影響により、基準価額が下落し損失を被ることがあります。

当ファンドに生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。したがって当ファンドは元金が保証されているものではありません。なお、以下の説明は、全てのリスクについて記載したのではなく、それ以外のリスクも存在することがあります。

- (1) 価格変動等に関するリスク

金利変動リスク

金利変動リスクとは、金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に、金利が上昇した場合には、債券価格が下落します。各債券の値動きの幅は、残存期間、発行体、債券の種類等に左右されます。

信用リスク

信用リスクとは、債務者の倒産や財務状況の悪化、あるいは債務者の所在する国家の政情不安などにより、債務者が債権者に対して元金や利息をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスクをいいます。一般に、債務者にそのような状況が生じた場合またはそれが予想される場合には、債券やコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品の価格が下落(価格がゼロになることもあります。)することにより、当ファンドの基準価額が下がる要因となります。

また、信用リスクが大きくなることにより、債務者(発行体)の格付けが下がることに伴いその発行する債券やコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品の価格が下落することもあります。

- (2) その他のリスク・留意点

流動性のリスク

急激かつ大量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

受益者(投資家)の解約・追加による資金流出に伴うリスクおよび留意点

一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有証券を大量に売却することがあります。その際に当ファンドの基準価額が変動する可能性があります。また、大量の資金の追加があった場合には、原則として、迅速に有価証券の組入れを行います。買付け予定銘柄によっては流動性などの観点から買付け終了までに時間がかかることもあります。

投資方針の変更について

経済情勢や投資環境等の変化、および投資効率等の観点などから、当ファンドの投資対象および投資手法の変更を行う場合があります。

繰上げ償還等について

当ファンドは、設定から1年経過以降、信託財産の純資産総額が20億円を下回ることとなった場合、委託会社が受益者のため有利であると認める場合、またはやむを得ない事情が発生した場合には、信託期間の途中であっても繰上げ償還することがあります。また、投資環境の変化等により、委託会社が当ファンドの申込期間を更新しないことや申込みの受付を停止することがあります。この場合は新たに当ファンドを購入することはできなくなります。

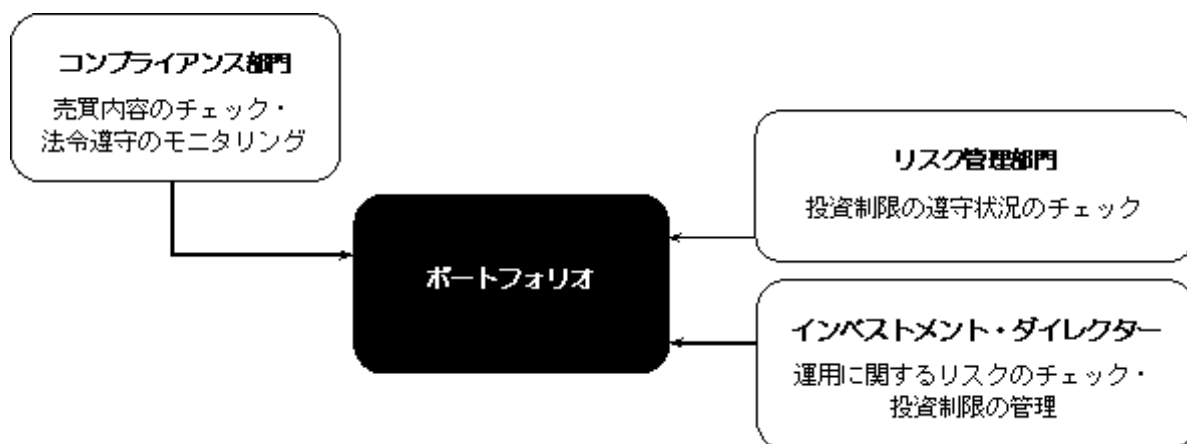
予測不可能な事態が起きた場合等について

その他予測不可能な事態(天変地異、クーデター等)が起きたときなど、市場が混乱することが考えられます。このような場合に、有価証券が取引される市場の取引停止等やむを得ない事情があるときは、一時

的に当ファンドの受益権が換金できないこともあります。また、これらの事情や有価証券の売買にかかる代金の受渡しに関する障害が起きた場合などには、当ファンドの受益権の換金代金の支払いが遅延することや、一時的に当ファンドの運用方針に基づいた運用ができなくなるリスクがあります。

さらに、当ファンドは、短期間に大量の解約があった場合等に、信託財産が十分な資産規模にならないことがあります。その場合、本書で説明する運用方針および投資態度に完全に合致した運用ができないおそれがあり、その結果当ファンドの基準価額が大きく変動したり、適切な資産規模の場合と比較して収益性が劣ることとなる可能性があります。

(3) リスク管理体制



(平成21年9月末現在)

運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、運用分析室からリスク指標の報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。さらに、投資制限の管理を行います。

コンプライアンス部門は、売買発注システムに組み込まれたモニタリングのシステムを通じて売買内容のチェック・法令遵守状況のモニタリングを行います。

リスク管理部門は、投資制限の遵守状況をモニターし、その結果に基づき適切な対応および是正措置を図る等、運用状況の管理・監督を行っています。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

かかりません。

ただし、原則として当ファンドの取得は、「JPM新興資源大国株投信」からのスイッチングに限定されます。

(2) 【換金（解約）手数料】

当ファンドの受益権の換金時に、換金手数料はかかりません。

(3) 【信託報酬等】

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、前営業日の信託財産の純資産総額に対し年率0.1575%（税抜0.15%）*を乗じて得た額とします。

委託会社は、收受した信託報酬から販売会社に対し、委託会社が販売会社に委託した業務に対する報酬を支払います。その結果、実質的な信託報酬の配分は、次のとおりとなります。

| 信託報酬の配分 (純資産総額に対し) | 委託会社 | 販売会社 | 受託会社 |
|-----------------------|--------------------------|--------------------------|------------------------|
| | 年率0.06825% (税抜0.065%) | 年率0.06825% (税抜0.065%) | 年率0.021% (税抜0.020%) |

信託報酬の支払は、毎計算期間終了日および信託終了日の翌営業日に信託財産中から支弁されます。

* 当該報酬率は、消費税および地方消費税相当額（以下「消費税等」または「税」といいます。）を含みます。また、本書において記載されている費用等も同様です。

(4) 【その他の手数料等】

その他、以下の費用を信託財産で負担します。

有価証券取引にかかる費用（売買委託手数料）が実費でかかります。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に関する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息および借入金の利息が実費でかかります。

投資信託もしくは外国投資信託の受益証券、投資証券、または外国投資証券（以下総称して「投資信託証券」といいます。）に投資する場合には、当該投資信託証券にかかる投資信託、外国投資信託、投資法人または外国投資法人内において発生する、以下のような費用が間接的に当ファンドの負担となります。

(a) 運用報酬

(b) 運用に付随して発生する費用

(c) 法人の運営のための各種の費用（投資法人および外国投資法人のみ）

また、投資信託証券の銘柄によっては上記以外の費用がかかる場合があります。上記の費用は、当ファンドにおいて投資する銘柄やその投資比率が固定されているものではなく、また、銘柄ごとに種類、金額および算出方法が異なり、費用の概要を適切に記載することが困難なことから、具体的な種類、金額および計算方法を記載しておりません。

当ファンドの監査費用は、実際に委託会社が支払った費用について信託財産から支弁を受ける方法に代えて、信託財産の純資産総額に年率0.021%（税抜0.02%）を乗じて得た額（ただし、年間315万円（税抜300万円）を上限とします。）を当該監査に要する諸費用とみなし、そのみなし額の支弁を毎計算期末および信託終了のとき信託財産中から受けるものとします。

委託会社が信託財産から支弁を受ける金額については、計算期間を通じて毎日費用計上するものとします。

上記 から までの手数料等の合計額は、当ファンドの運用状況により変動し、事前に確定しておらず、また受益者が当ファンドの受益権を保有する期間その他の要因により変動し、表示することができないことから、記載しておりません。上記信託報酬等は、当ファンドより間接的にご負担いただきます。

(5) 【課税上の取扱い】

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は平成21年9月末現在のものです。

個別元本について

追加型の公募株式投資信託*については、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

* 「公募株式投資信託」とは、信託約款上の株式の組入れが可能な投資信託をいいます。当ファンドは、主に公社債を投資対象としますが、信託約款上は株式の組入れが可能なため、課税上は追加型株式投資信託の扱いとなります。以下同様です。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行う都度当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一販売会社であっても、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の両コースで取得する場合にはそれぞれ別個に、個別元本が計算される場合があります。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店等毎に個別元本の算出が行われる場合があります。

受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「特別分配金」については、下記の「収益分配金の課税について」をご参照ください。）

収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。また、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

法人、個人別の課税の取扱いについて

(a) 個人の受益者に対する課税

(イ) 収益分配金

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得となり、税率は10%（所得税7%および地方税3%）* となります。なお、収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金は課税されません。

原則として、源泉徴収による申告不要制度が適用されます。また、確定申告を行い、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

* 平成23年12月31日までの税率です。平成24年1月1日からは20%（所得税15%および地方税5%）となる予定です。

(ロ) 一部解約時・償還時

解約価額および償還価額から取得費*1を控除した差益は譲渡所得等として、申告分離課税となり、確定申告を行うことが必要となります。税率は10%（所得税7%および地方税3%）*2 となります。当該控除結果がマイナスの場合は「差損」となり、損益通算の対象となります。（損益通算については後記（八）損益通算についてをご参照ください。）

上記にかかわらず、販売会社において源泉徴収ありの特定口座をご利用の場合確定申告は不要となり、10%

(所得税 7 % および 地方税 3 %) * 2 の税率で源泉徴収されます。

* 1 個別元本に申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等を加算した額です。ただし、当ファンドにおいては、申込手数料はかかりません。

* 2 平成23年12月31日までの税率です。平成24年1月1日からは20% (所得税15%および地方税5%) となる予定です。

(八) 損益通算について

公募株式投資信託 (当ファンドを含みます。以下同じ。) の一部解約時、償還時および買取請求時の差損、ならびにその他の上場株式等* の譲渡損は、一定の条件の下で公募株式投資信託の一部解約時、償還時および買取請求時の差益ならびに収益分配金、ならびにその他の上場株式等の譲渡益および配当金と損益通算が可能です。また、ある年における損益通算の結果、譲渡益等から控除しきれない損失がある場合は、その翌年以降3年間当該損失を繰越して、同様の損益通算において控除の対象とすることができます。損益通算の条件等については、税務専門家 (税務署等) または販売会社にご確認ください。

* 上場株式、上場特定株式投資信託 (E T F)、上場特定不動産投資信託 (R E I T) および公募株式投資信託等をいいます。詳しくは税務専門家 (税務署等) にお問い合わせください。

(b) 法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、7% (所得税7%) * の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。なお、地方税の源泉徴収はありません。

また、収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金は課税されません。また、益金不算入制度は適用されません。

* 平成23年12月31日までの税率です。平成24年1月1日からは15% (所得税15%) となる予定です。

買取請求時の課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問い合わせください。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家 (税務署等) に確認することをお勧めいたします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

(平成21年9月30日現在)

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計(円) | 投資比率(%) |
|---------------------|------|-----------|---------|
| 国債証券 | 日本 | 2,059,720 | 82.75 |
| 現金・預金・その他の資産(負債控除後) | - | 429,257 | 17.25 |
| 合計(純資産総額) | | 2,488,977 | 100.00 |

(注)投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成21年9月30日現在)

| 順位 | 国/地域 | 種類 | 銘柄名 | 券面総額 | 帳簿価額 単価 (円) | 帳簿価額 金額 (円) | 評価額 単価 (円) | 評価額 金額 (円) | 利率 (%) | 償還期限 | 投資 比率 (%) |
|----|------|------|----------------|-----------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|-----------|-----------|-----------------|
| 1 | 日本 | 国債証券 | 第237回利付国債(10年) | 2,000,000 | 103.04 | 2,060,800 | 102.98 | 2,059,720 | 1.5 | 2012/3/20 | 82.75 |

種類別投資比率

(平成21年9月30日現在)

| 種類 | 投資比率(%) |
|------|---------|
| 国債証券 | 82.75 |

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成21年9月末日および設定来における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

| 期 | 年月日 | 純資産総額 (百万円) (分配落) | 純資産総額 (百万円) (分配付) | 1口当たり 純資産額 (円) (分配落) | 1口当たり 純資産額 (円) (分配付) |
|----|--------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 1期 | (平成21年2月27日) | 9 | 9 | 1.0021 | 1.0021 |
| 2期 | (平成21年8月27日) | 2 | 2 | 1.0058 | 1.0058 |
| | 平成20年12月末日 | 2 | - | 1.0022 | - |
| | 平成21年1月末日 | 9 | - | 1.0011 | - |
| | 平成21年2月末日 | 9 | - | 1.0021 | - |
| | 平成21年3月末日 | 9 | - | 1.0023 | - |
| | 平成21年4月末日 | 9 | - | 1.0028 | - |
| | 平成21年5月末日 | 8 | - | 1.0038 | - |
| | 平成21年6月末日 | 8 | - | 1.0046 | - |
| | 平成21年7月末日 | 2 | - | 1.0052 | - |
| | 平成21年8月末日 | 2 | - | 1.0059 | - |
| | 平成21年9月末日 | 2 | - | 1.0055 | - |

【分配の推移】

| 期 | 1口当たり分配金(円) |
|----|-------------|
| 1期 | 0.0000 |
| 2期 | 0.0000 |

【収益率の推移】

| 期 | 収益率(%) |
|----|--------|
| 1期 | 0.2 |
| 2期 | 0.4 |

(注) 収益率とは計算期間末の基準価額(分配付)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落)(以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除したものです。

第二部【ファンドの詳細情報】

第1【ファンドの沿革】

平成20年12月19日 当ファンドの信託契約締結、設定・運用開始

第2【手続等】

1【申込（販売）手続等】

申込方法

申込期間中の毎営業日に販売会社において、販売会社所定の方法で当ファンドの受益権の取得申込みの受付が行われます。

ただし、原則として当ファンドの受益権の取得申込みは、「JPM新興資源大国株投信」からのスイッチングに限定されます。また、「JPM新興資源大国株投信」においては、当該ファンドの受益権の換金申込みの受付を行わない日がありますので、スイッチングの際にはご注意ください。

申込価格

取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権総口数で除した1口当たりの価額をいいます。なお、便宜上1万口当たりに換算した価額で表示することがあります。

基準価額（1万口当たり）は、販売会社に問い合わせることにより知ることができます。

申込単位

スイッチングされる「JPM新興資源大国株投信」の受益権と同じコースでのお申込みとなります。

「一般コース」..... 収益の分配時に収益分配金をお受け取りになれます。

「自動けいぞく投資コース」..... 収益分配金が税引き後、再投資されます。

なお、収益分配金の受取方法を途中で変更することはできません。

取得申込みの単位は、取扱いコース毎に、下記の単位とします。

| | |
|-------------|------------|
| 一般コース | 1万口以上1万口単位 |
| 自動けいぞく投資コース | 1万円以上1円単位 |

「自動けいぞく投資コース」における収益分配金の再投資は、1口以上1口単位とします。

「JPM新興資源大国株投信」の受益権を自動けいぞく投資コースで保有する受益者が、当該受益権全部をご換金した場合の手取金の全額をもって当ファンドの受益権を取得申込みをする場合は、1口以上1口単位での取得申込みが可能です。

取得申込みを行う投資家は、当該販売会社との間で「自動けいぞく投資契約」を締結します。

受渡方法

(a) 取得申込代金の支払いについて

スイッチングによる当ファンドの受益権の取得申込日から起算して7営業日目に、「JPM新興資源大国株投信」からのスイッチングにより換金した手取金が、販売会社において当ファンドの取得申込代金として手続きされます。

申込期間中における取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定する当ファンド口座に払い込まれます。

(b) 受益権の引渡しについて

当ファンドの受益権は振替受益権のため、申込みの販売会社が、取得申込代金の支払いと引き換えに振替機関等の口座に投資家に係る受益権口数の増加を記載または記録することにより、受益権の引渡しが行われます。当該口座は、当該投資家が販売会社に取得申込と同時にまたはあらかじめ申し出た口座とします。なお、委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

受付時間

取得申込みは、午後3時（わが国の金融商品取引所のいずれかが半休日の場合の受付は午前11時）までに、取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込みとして取り扱います。

申込の中止

有価証券が取引される市場における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付が中止される場合があります。その場合には、投資家は当該受付中止以前に行った当日の取得申込みを撤回できます。ただし、投資家はその取得申込みを撤回しない場合には、その取得申込みは当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にその取得申込みを受付けたものとして取り扱うこととします。

申込取扱場所

| | |
|----------|------------------|
| 販売会社 | 本店および本社所在地 |
| 野村證券株式会社 | 東京都中央区日本橋一丁目9番1号 |

（注）国内の全ての本・支店等において申込みおよび払込みの取扱いを行います。

2【換金（解約）手続等】

換金方法

原則として毎営業日に販売会社にて解約請求により受付けます。

（注）買取請求により換金を受付ける場合があります。なお、買取請求による換金方法、換金価格等の詳細は、販売会社にお問い合わせください。

スイッチングにより、当ファンドの受益権を換金した手取金をもって、「JPM新興資源大国株投信」の受益権を取得申込みすることができます。ただし、「JPM新興資源大国株投信」においては、当該ファンドの受益権の取得申込みの受付を行わない日がありますので、スイッチングの際にはご注意ください。

換金価格

換金申込日の翌営業日の基準価額とします。

（換金にかかる課税については、交付目論見書「ファンドの費用・税金について」をご参照ください。）

換金価格は、毎営業日に計算され、販売会社に問い合わせることにより知ることができます。

販売会社に関しては、前記「1 申込手続等 申込取扱場所」をご参照ください。

換金時に手数料はかかりません。

換金単位

一般コース 1万口単位

自動けいぞく投資コース 1口単位

受渡方法

(a) 換金代金の支払いについて

原則として換金申込日から起算して7営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。

(b) 受益権の引渡しについて

当ファンドの受益権は振替受益権のため、換金申込みを行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の申込みに係る当ファンドの信託契約の一部解約の通知を委託会社が行うのと引き換えに、販売会社を通じて当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少を記載または記録することにより、受益権の引渡しが行われます。なお、換金申込みは振替受益権をもって行うものとします。

受付時間

換金申込みは、午後3時（わが国の金融商品取引所のいずれかが半休日の場合の受付は午前11時）までに、換金申込みが行われかつ当該換金申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の換金申込みとして取り扱います。

申込の中止

有価証券が取引される市場における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金申込みの受付が中止される場合があります。その場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の換金申込みを撤回できます。ただし、受益者がその換金申込みを撤回しない場合には、その換金申込みは当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にその換金申込みを受付けたものとして取り扱うこととします。

第3【管理及び運営】

1【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

受益権1口当たりの純資産価額（基準価額）は、原則として各営業日に委託会社が計算します。受益権1口当たりの純資産価額は、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、便宜上1万口当たりに換算した価額で表示することがあります。

受益権1万口当たりの基準価額は、販売会社に問い合わせることにより知ることができます。

| 販売会社 | 本店および本社所在地 |
|----------|------------------|
| 野村證券株式会社 | 東京都中央区日本橋一丁目9番1号 |

（注）国内の全ての本・支店等において申込みおよび払込みの取扱いを行います。

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

平成20年12月19日から平成30年8月27日までです。

ただし、後記「(5) その他 信託の終了等」に記載する特定の場合には、信託期間満了前に信託は終了します。

なお、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と協議のうえ、当ファンドの信託約款を変更し、信託期間を延長することができます。

(4)【計算期間】

当ファンドの計算期間は、毎年2月28日から8月27日までおよび8月28日から翌年2月27日までとします。ただし、最初の計算期間は、平成20年12月19日から平成21年2月27日までとします。

計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

なお、計算期間終了日を「決算日」ということがあり、上記より当ファンドの決算日は、原則として毎年2月27日および8月27日（該当日が休業日の場合は翌営業日）となります。

(5) 【その他】

信託の終了等

(a) 信託契約の解約

- a. 委託会社は、当ファンドの設定日から1年経過以降、信託財産の純資産総額が20億円を下回るようになった場合、当ファンドの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合、またはやむを得ない事情が発生した場合は、受託会社と合意のうえ、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。その場合委託会社は、あらかじめ解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、前記a.の場合において、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合委託会社は、あらかじめ書面決議の日、信託契約の解約の理由等の事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- c. 前記b.の書面決議において、受益者（委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d. 前記b.の書面決議は、議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e. 前記b.からd.までの規定は、前記a.において委託会社が当ファンドの信託契約の解約をしようとする場合において、当該解約につき、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

(b) 信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁より当ファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、当ファンドの信託契約を解約し信託を終了させます。また、委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、後記「信託約款の変更等」の規定にしたがいます。

(c) 委託会社の登録取消に伴う取扱い

委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、当ファンドの信託契約を解約し信託を終了させるものとし、ただし、監督官庁が当ファンドの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、後記「信託約款の変更等」での書面決議で否決された場合を除き、当ファンドはその委託会社と受託会社との間において存続します。

(d) 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、当ファンドの信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、当ファンドの信託契約に関する事業は承継されることがあります。

(e) 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、後記「信託約款の変更等」の規定にしたがうとともに、新受託会社を選任します。ただし、委託会社は、新受託会社を選任できないときは、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。なお、受益者は、上記の手続による場合を除き、受託会社を解任することはできないものとし、

信託約款の変更等

- (a) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、当ファンドの信託約款を変更することまたは当ファンドと他の投資信託との併合

(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行うことができるものとし、あらかじめ変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、当ファンドの信託約款は に定める以外の方法によって変更することができないものとし、

- (b) 委託会社は、前記(a)の場合(当ファンドの信託約款の変更にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限ります。以下、併合と合わせて「重大な約款の変更等」といいます。)において、書面決議を行います。この場合委託会社は、あらかじめ書面決議の日、重大な約款の変更等の内容およびその理由等の事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- (c) 前記(b)の書面決議において、受益者(委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- (d) 前記(b)の書面決議は、議決権を行使することができる受益者の半数以上であつて、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- (e) 書面決議の効力は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。
- (f) 前記(b)から(e)までの規定は、前記(a)において委託会社が重大な約款の変更等をしようとする場合において、当該重大な約款の変更等につき、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- (g) 前記(a)から(f)までの規定にかかわらず、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

運用報告書

委託会社は、当ファンドについて、計算期間終了日毎および償還時に運用経過、信託財産の内容、有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成し、知れている受益者に対して販売会社を通して交付します。

関係会社との契約の更新等に関する手続について

委託会社と販売会社との間の募集等の取扱い等に関する契約において、有効期間満了の3ヵ月前までに、当事者のいずれからも何らの意思表示がないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とするとされています。委託会社と販売会社との間の当該契約は、かかる規定にしたがって自動更新され、現在に至っています。当ファンドの受益権の募集等の取扱い等も当該契約に基づいています。

委託会社が行う公告

委託会社が当ファンドについて行う公告は、日本経済新聞に掲載します。

2【受益者の権利等】

当ファンドの受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。この受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

受益者の有する主な権利は次のとおりです。

(1) 収益分配金の請求権

受益者は、当ファンドにかかる収益の分配を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として毎計算期間終了日から起算して5営業日目）までに、毎計算期間終了日において振替機関等の口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる毎計算期間終了日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払いを開始します。ただし、「自動けいぞく投資契約」に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付され、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。当該再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金の支払いは、販売会社において行うものとします。

収益分配金の請求権は、支払開始日から5年間その支払を請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(2) 償還金の請求権

受益者は、償還金を持分に応じて委託会社に請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は当該償還日の翌営業日）から起算して5営業日目）までに、信託終了日において振替機関等の口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払いを開始します。当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還の通知をするのと引き換えに、販売会社を通じて当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

償還金の支払いは、販売会社において行うものとします。

受益者が、償還金について上記に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属するものとします。

(3) 受益権の一部解約の実行請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、委託会社に一部解約を請求する権利を有します。

(4) 反対者の買取請求権

当ファンドの信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合において、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、前記の「1 資産管理等の概要 (5) その他 信託の終了等」または「 信託約款の変更等」に規定する公告または書面に付記します。

(5) 帳簿の閲覧権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第4【ファンドの経理状況】

- 1．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、第1期計算期間（平成20年12月19日から平成21年2月27日まで）については、改正前の「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しており、第2期計算期間（平成21年2月28日から平成21年8月27日まで）については、改正後の「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2．当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3．当ファンドの第1期計算期間は信託約款第29条により、平成20年12月19日から平成21年2月27日までとしております。
- 4．当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期計算期間（平成20年12月19日から平成21年2月27日まで）及び第2期計算期間（平成21年2月28日から平成21年8月27日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【JPM新興資源大国株投信 マネープール・ファンド】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

| | 第1期 (平成21年2月27日現在) | 第2期 (平成21年8月27日現在) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| コール・ローン | 1,395,242 | 525,680 |
| 国債証券 | 8,195,680 | 2,043,120 |
| 未収利息 | 17,829 | 5,046 |
| 前払費用 | 38,195 | 8,942 |
| 流動資産合計 | 9,646,946 | 2,582,788 |
| 資産合計 | 9,646,946 | 2,582,788 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払受託者報酬 | 297 | 802 |
| 未払委託者報酬 | 1,953 | 4,980 |
| その他未払費用 | 282 | 697 |
| 流動負債合計 | 2,532 | 6,479 |
| 負債合計 | 2,532 | 6,479 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 1 9,624,319 | 1 2,561,493 |
| 剰余金 | | |
| 期末剰余金又は期末欠損金() | 20,095 | 14,816 |
| (分配準備積立金) | 16,281 | 8,096 |
| 元本等合計 | 9,644,414 | 2,576,309 |
| 純資産合計 | 9,644,414 | 2,576,309 |
| 負債純資産合計 | 9,646,946 | 2,582,788 |

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

| | 第 1 期 (自 平成20年12月19日 至 平成21年 2 月27日) | 第 2 期 (自 平成21年 2 月28日 至 平成21年 8 月27日) |
|-------------------------|--|---|
| 営業収益 | | |
| 受取利息 | 18,908 | 50,000 |
| 有価証券売買等損益 | 13,749 | 18,630 |
| 営業収益合計 | 5,159 | 31,370 |
| 営業費用 | | |
| 受託者報酬 | 297 | 802 |
| 委託者報酬 | 1,953 | 4,980 |
| その他費用 | 282 | 697 |
| 営業費用合計 | 2,532 | 6,479 |
| 営業利益 | 2,627 | 24,891 |
| 経常利益 | 2,627 | 24,891 |
| 当期純利益 | 2,627 | 24,891 |
| 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額 | 92 | 20,025 |
| 期首剰余金又は期首欠損金（ ） | - | 20,095 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 18,004 | 38,652 |
| 当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 18,004 | 38,652 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 444 | 48,797 |
| 当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 444 | 48,797 |
| 分配金 | 1 - | 1 - |
| 期末剰余金又は期末欠損金（ ） | 20,095 | 14,816 |

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 区分 | 第 1 期 (自 平成20年12月19日 至 平成21年 2 月27日) | 第 2 期 (自 平成21年 2 月28日 至 平成21年 8 月27日) |
|-------------------------|---|---|
| 有価証券の 評価基準及 び評価方法 | <p>国債証券 個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> | <p>国債証券 個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 同左</p> |

(貸借対照表に関する注記)

| 区分 | 第1期 (平成21年2月27日現在) | 第2期 (平成21年8月27日現在) |
|---------------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 1 信託財産に係る期首元本額、期中追加 設定元本額及び期中解約元本額 | | |
| 期首元本額 | 1,000,000円 | 9,624,319円 |
| 期中追加設定元本額 | 8,864,794円 | 10,607,405円 |
| 期中一部解約元本額 | 240,475円 | 17,670,231円 |
| 2 計算期間末日における受益権の総数 | 9,624,319口 | 2,561,493口 |

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

| 区分 | 第1期 (自平成20年12月19日 至平成21年2月27日) | 第2期 (自平成21年2月28日 至平成21年8月27日) |
|-------------------------------|--------------------------------------|-------------------------------------|
| 1 分配金の計算過程 | | |
| 費用控除後の配当等収益額 | 16,281円 | 7,261円 |
| 費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額 | - 円 | - 円 |
| 収益調整金額 | 3,814円 | 12,164円 |
| 分配準備積立金額 | - 円 | 835円 |
| 当ファンドの分配対象収益額 | 20,095円 | 20,260円 |
| 当ファンドの期末残存口数 | 9,624,319口 | 2,561,493口 |
| 1万口当たり収益分配対象額 | 20.87円 | 79.09円 |
| 1万口当たり分配金額 | - 円 | - 円 |
| 収益分配金金額 | - 円 | - 円 |

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

| 種類 | 第1期 (平成21年2月27日現在) | | 第2期 (平成21年8月27日現在) | |
|------|-----------------------|------------------------------|-----------------------|------------------------------|
| | 貸借対照表計上額 (円) | 当計算期間の損益 に含まれた評価差 額(円) | 貸借対照表計上額 (円) | 当計算期間の損益 に含まれた評価差 額(円) |
| 国債証券 | 8,195,680 | 15,020 | 2,043,120 | 1,280 |
| 合計 | 8,195,680 | 15,020 | 2,043,120 | 1,280 |

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

| 区分 | 第 1 期 (平成21年 2月27日現在) | 第 2 期 (平成21年 8月27日現在) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 1口当たりの純資産額 | 1.0021円 | 1.0058円 |
| (1万口当たりの純資産額) | (10,021円) | (10,058円) |

(4) 【附属明細表】

第 1 有価証券明細表(平成21年 8月27日現在)

(イ) 株式

該当事項はありません。

(ロ) 株式以外の有価証券

| 種類 | 通貨 | 銘柄 | 銘柄数 比率 | 券面総額 | 評価額 | 備考 |
|------|-----|--------------------|-----------|-----------|-----------|----|
| 国債証券 | 日本円 | 第 2 2 7 回利付国債(10年) | | 2,000,000 | 2,043,120 | |
| | 計 | 銘柄数: | 1 | 2,000,000 | 2,043,120 | |
| | | 組入時価比率: | 79.3% | | 100.0% | |
| | 小計 | | | | 2,043,120 | |
| | 合計 | | | | 2,043,120 | |

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(平成21年9月30日現在)

| 種類 | 金額 | 単位 |
|----------------|------------|----|
| 資産総額 | 14,184,843 | 円 |
| 負債総額 | 11,695,866 | 円 |
| 純資産総額(-) | 2,488,977 | 円 |
| 発行済口数 | 2,475,470 | 口 |
| 1口当たり純資産額(/) | 1.0055 | 円 |

第5【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の残存口数は次の通りです。

| 期 | 設定口数(口) | 解約口数(口) | 残存口数(口) |
|----|------------|------------|-----------|
| 1期 | 9,864,794 | 240,475 | 9,624,319 |
| 2期 | 10,607,405 | 17,670,231 | 2,561,493 |

(注1) 第1期の設定口数には、当初申込期間中の設定口数を含みます。

(注2) 設定口数、解約口数は、全て本邦内におけるものです。

第三部【特別情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

資本金の額（平成21年11月5日現在）

| | |
|--------------|----------|
| 資本金の額 | 2,218百万円 |
| 会社が発行する株式の総数 | 70,000株 |
| 発行済株式総数 | 56,265株 |

会社の意思決定機構

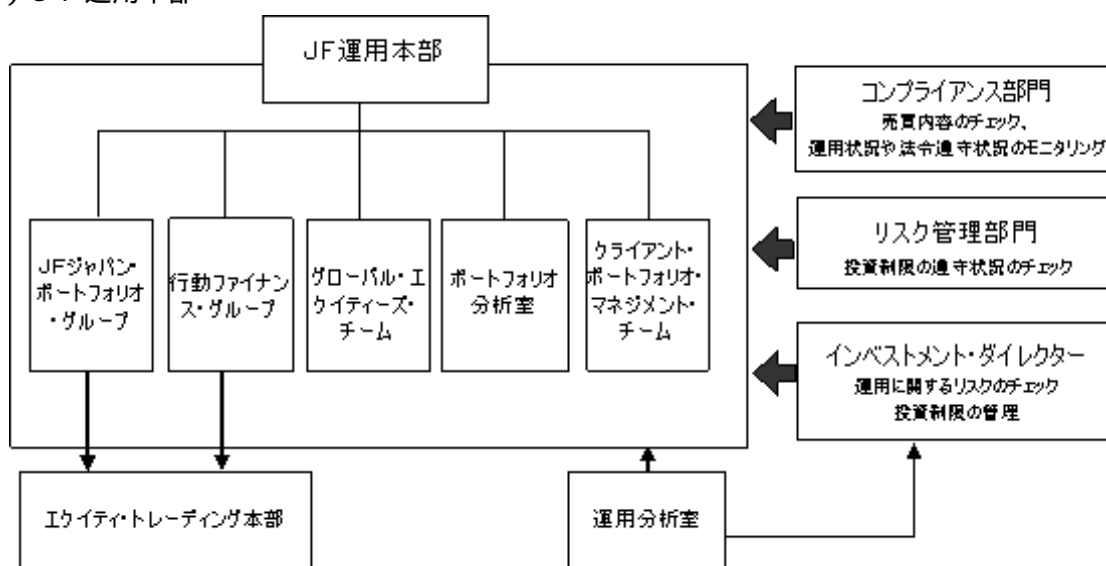
取締役会は、会社の業務執行上重要な事項を決定し、その決議は、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行われます。

取締役は、株主総会において選任され、任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。増員により、または補欠として選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了する時までとします。

また、リスク管理上の重要な事項（法令上取締役会の決議事項とされているものを除く）の決議または審議することを目的とする機関として、リスク・コミッティーがあります。

投資運用の意思決定機構

(イ) JF運用本部



JF運用本部は、JF戦略または行動ファイナンス・戦略に基づいた運用を行います。

JF運用本部では、運用業務遂行上必要と認められる諸会議を開催します。各会議にて、JF戦略または行動ファイナンス・戦略に基づいた国内外株式、その他資産の運用戦略の方向性を決定します。

JFジャパン・ポートフォリオ・グループは、JF日本株式戦略に基づき主に国内株式の運用戦略の方向性を決定し、その内容を自らの投資判断のガイドラインとして利用します。

行動ファイナンス・グループは、行動ファイナンス・戦略に基づき主に国内外の株式の運用戦略の方向性を決定し、その内容を自らの投資判断のガイドラインとして利用します。

グローバル・エクイティーズ・チームは、「JPモルガン・アセット・マネジメント」グループの各ポートフォリオ・マネジャーと情報交換し外国株式の運用に利用します。

クライアント・ポートフォリオ・マネジメント・チームは、JF運用本部の国内株式運用や海外関係会社に運用を委託しているJF戦略による外国株式運用について、関係各部署と連携し、顧客、投資家、販売会社及びコンサルタント会社への商品内容説明、販売支援および新商品の企画立案等に関する事項を行います。

エクイティ・トレーディング本部は、ポートフォリオ・マネジャーの投資判断を受け、有価証券等の売

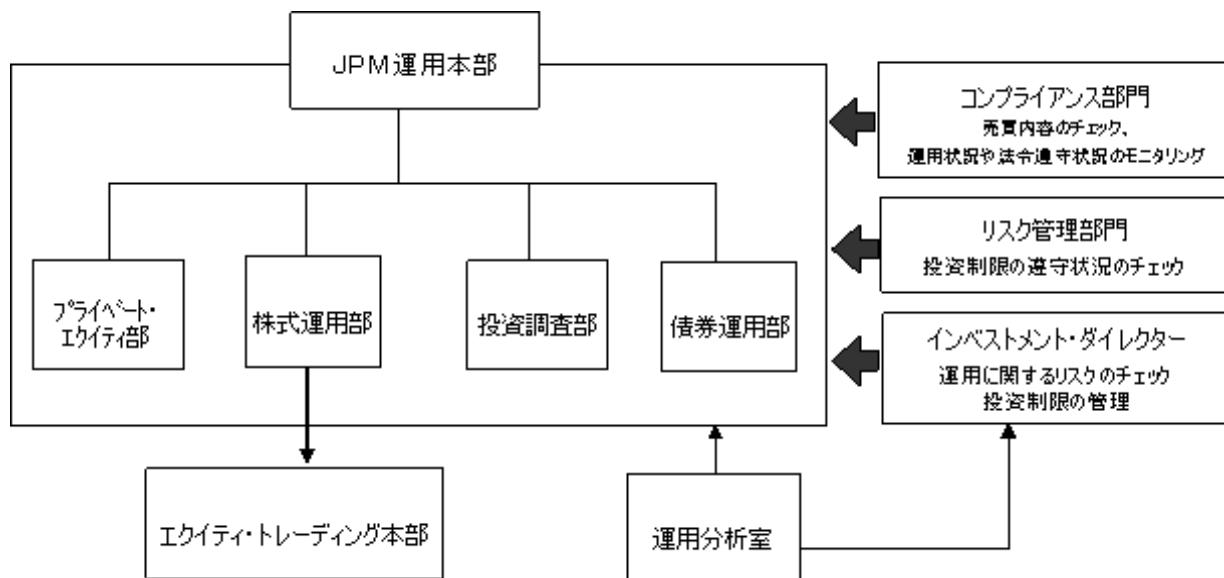
買を執行します。

運用分析室は、顧客報告のためにポートフォリオの分析および評価を行うとともに、J F 運用本部および運用部門から独立しているインベストメント・ダイレクターにもその情報を提供します。

ポートフォリオ分析室は、運用分析室からの情報を基に、必要に応じて更なる分析を行い、J F 運用本部のポートフォリオ・マネジャーにその情報を提供します。

インベストメント・ダイレクターは、運用に関するリスクのチェックや投資制限に関する管理を行います。

(ロ) J P M運用本部



J P M運用本部は、J P M戦略に基づいた運用を行う投資調査部、株式運用部、プライベート・エクイティ部および債券運用部で構成されます。

投資調査部に所属するアナリストはJ P M戦略に基づき分析を行い、分析に基づき各銘柄にレーティングをつけます。エコノミストは、マクロ経済の観点からアナリストの調査・分析の基となる情報の提供を行います。

株式運用部に所属するポートフォリオ・マネジャーは、投資調査部のアナリストとの議論を通じて、のレーティングの検証を行い、ポートフォリオの構築を行います。

債券運用部では、運用業務遂行上必要と認められる諸会議を開催し、運用戦略の方向性を決定します。その決定内容を自らの投資判断のガイドラインとして利用し、ポートフォリオを決定します。また有価証券等の売買を執行します。

エクイティ・トレーディング本部は、ポートフォリオ・マネジャーの投資判断を受け、有価証券等の売買を執行します。

運用分析室は、顧客報告のためにポートフォリオの分析および評価を行うとともに、J P M運用本部およびインベストメント・ダイレクターにもその情報を提供します。

インベストメント・ダイレクターは、運用に関するリスクのチェックや投資制限に関する管理を行います。

(注) 上記(イ)および(ロ)の意思決定機構・組織名称等は、2009年9月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として当該証券投資信託及び投資一任契約に基づき委託された資産の運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める下記の業務を行っています。

- ・投資助言・代理業
- ・有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱いに関する第一種金融商品取引業
- ・有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱い、および証券投資信託の募集または私募に関する第二種金融商品取引業

現在、弊社で設定・運用している公募の証券投資信託は73本、親投資信託33本を数え、販売は100社余りの金融商品取引業者(第一種金融商品取引業を行う者)および登録金融機関を通じて行っています。平成21年9月末現在、公募の証券投資信託の純資産総額の合計は9,160億円(ただし、親投資信託を除きます。)です。

3【委託会社等の経理状況】

- 1．委託会社であるJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、第18期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて、第19期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）については、改正後の「財務諸表等規則」並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 2．当社は、第18期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表及び第19期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あらた監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

| | | 第18期 (平成20年3月31日) | | | 第19期 (平成21年3月31日) | | |
|----------|----------|----------------------|------------|-------|----------------------|------------|-------|
| 資産の部 | | | | | | | |
| 区分 | 注記 番号 | 内訳 | 金額 | 構成比 | 内訳 | 金額 | 構成比 |
| | | (千円) | (千円) | (%) | (千円) | (千円) | (%) |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 現金及び預金 | | | 9,354,204 | | | 13,273,564 | |
| 立替金 | | | 7,199 | | | 2,912 | |
| 前払費用 | | | 37,125 | | | 25,590 | |
| 未収入金 | | | 1,378,981 | | | 81,394 | |
| 未収委託者報酬 | | | 3,605,899 | | | 1,449,280 | |
| 未収収益 | | | 2,949,643 | | | 1,679,413 | |
| 未収還付法人税等 | | | - | | | 347,915 | |
| 繰延税金資産 | | | 474,730 | | | 565,915 | |
| その他 | | | - | | | 97,879 | |
| 流動資産計 | | | 17,807,784 | 80.3 | | 17,523,865 | 87.2 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 投資その他の資産 | | | 4,382,354 | | | 2,582,346 | |
| 投資有価証券 | | 3,485,313 | | | 1,639,519 | | |
| 敷金保証金 | | 80,641 | | | 79,401 | | |
| 繰延税金資産 | | 763,532 | | | 843,805 | | |
| その他 | | 52,866 | | | 19,619 | | |
| 固定資産計 | | | 4,382,354 | 19.7 | | 2,582,346 | 12.8 |
| 資産合計 | | | 22,190,139 | 100.0 | | 20,106,212 | 100.0 |

| | | 第18期 (平成20年3月31日) | | | 第19期 (平成21年3月31日) | | |
|---------|----------|----------------------|-----------|------|----------------------|-----------|------|
| 負債の部 | | | | | | | |
| 区分 | 注記 番号 | 内訳 | 金額 | 構成比 | 内訳 | 金額 | 構成比 |
| | | (千円) | (千円) | (%) | (千円) | (千円) | (%) |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 預り金 | | | 117,791 | | | 227,241 | |
| 未払金 | | | 2,930,605 | | | 1,473,824 | |
| 未払収益分配金 | | 1,827 | | | 1,999 | | |
| 未払償還金 | | 23,153 | | | 22,246 | | |
| 未払手数料 | | 1,417,638 | | | 521,491 | | |
| その他未払金 | | 1,487,986 | | | 928,087 | | |
| 未払費用 | | | 2,698,858 | | | 1,213,341 | |
| 未払法人税等 | | | 472,430 | | | 14,482 | |
| 賞与引当金 | | | 853,648 | | | 1,115,766 | |
| 役員賞与引当金 | | | 41,576 | | | 66,080 | |
| 流動負債計 | | | 7,114,910 | 32.1 | | 4,110,736 | 20.5 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 長期末払金 | | | 7,522 | | | 3,471 | |
| 賞与引当金 | | | 821,753 | | | 1,200,522 | |
| 役員賞与引当金 | | | 173,860 | | | 177,812 | |
| 退職給付引当金 | | | 147,169 | | | 294,701 | |
| 固定負債計 | | | 1,150,305 | 5.1 | | 1,676,507 | 8.2 |
| 負債合計 | | | 8,265,215 | 37.2 | | 5,787,244 | 28.7 |

| | | 第18期 (平成20年3月31日) | | | 第19期 (平成21年3月31日) | | |
|--------------|----------|----------------------|------------|-------|----------------------|------------|-------|
| 純資産の部 | | | | | | | |
| 区分 | 注記 番号 | 内訳 | 金額 | 構成比 | 内訳 | 金額 | 構成比 |
| | | (千円) | (千円) | (%) | (千円) | (千円) | (%) |
| 株主資本 | | | | | | | |
| 資本金 | | | 2,218,000 | 10.0 | | 2,218,000 | 11.0 |
| 資本剰余金 | | | 1,000,000 | 4.5 | | 1,000,000 | 5.0 |
| 資本準備金 | | 1,000,000 | | | 1,000,000 | | |
| 利益剰余金 | | | 11,142,942 | 50.2 | | 11,338,597 | 56.4 |
| 利益準備金 | | 33,676 | | | 33,676 | | |
| その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 繰越利益剰余金 | | 11,109,265 | | | 11,304,921 | | |
| 株主資本計 | | | 14,360,942 | 64.7 | | 14,556,597 | 72.4 |
| 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | | 436,018 | 1.9 | | 237,629 | 1.1 |
| 評価・換算差額等計 | | | 436,018 | 1.9 | | 237,629 | 1.1 |
| 純資産合計 | | | 13,924,923 | 62.8 | | 14,318,967 | 71.3 |
| 負債・純資産合計 | | | 22,190,139 | 100.0 | | 20,106,212 | 100.0 |

(2) 【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 第18期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | | 第19期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | |
|---------|----------|-------------------------------------|------------|-------|-------------------------------------|------------|-------|
| | | 内訳 | 金額 | 百分比 | 内訳 | 金額 | 百分比 |
| | | (千円) | (千円) | (%) | (千円) | (千円) | (%) |
| 営業収益 | | | | | | | |
| 委託者報酬 | | | 17,864,749 | | | 15,781,383 | |
| 投資顧問料 | | | 10,489,106 | | | - | |
| 運用受託報酬 | | | - | | | 9,028,193 | |
| その他営業収益 | | | 421,315 | | | 240,511 | |
| 営業収益計 | | | 28,775,171 | 100.0 | | 25,050,087 | 100.0 |
| 営業費用 | | | | | | | |
| 支払手数料 | | | 6,679,308 | | | 5,986,412 | |
| 広告宣伝費 | | | 391,429 | | | 166,611 | |
| 調査費 | | | 6,928,125 | | | 5,395,927 | |
| 委託調査費 | | 6,779,989 | | | 5,079,552 | | |
| 調査費 | | 138,807 | | | 290,580 | | |
| 図書費 | | 9,328 | | | 25,793 | | |
| 委託計算費 | | | 329,137 | | | 373,679 | |
| 営業雑経費 | | | 418,113 | | | 388,946 | |
| 通信費 | | 33,464 | | | 44,786 | | |
| 印刷費 | | 365,972 | | | 308,992 | | |
| 協会費 | | 7,481 | | | 29,547 | | |
| 諸会費 | | 11,194 | | | 5,620 | | |
| 営業費用計 | | | 14,746,114 | 51.2 | | 12,311,577 | 49.1 |

| 区分 | 注記 番号 | 第18期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | | 第19期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | |
|------------|----------|-------------------------------------|------------|------|-------------------------------------|------|------|
| | | 内訳 | 金額 | 百分比 | 内訳 | 金額 | 百分比 |
| | | (千円) | (千円) | (%) | (千円) | (千円) | (%) |
| 一般管理費 | | | | | | | |
| 給料 | | | 6,296,250 | | 5,399,518 | | |
| 役員報酬 | | 126,179 | | | 159,032 | | |
| 給料・手当 | | 2,272,332 | | | 3,021,451 | | |
| 賞与 | | 1,834,973 | | | 1,002,858 | | |
| 賞与引当金繰入額 | | 1,535,026 | | | 957,374 | | |
| 役員賞与 | | 238,709 | | | 116,524 | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | | 215,436 | | | 70,031 | | |
| その他の報酬 | | 73,592 | | | 72,247 | | |
| 福利厚生費 | | | 370,832 | | 360,063 | | |
| 交際費 | | | 42,447 | | 48,650 | | |
| 寄付金 | | | 16,890 | | 15,685 | | |
| 旅費交通費 | | | 202,082 | | 173,409 | | |
| 租税公課 | | | 81,397 | | 68,074 | | |
| 不動産賃借料 | | | 535,266 | | 812,982 | | |
| 退職給付費用 | | | 116,581 | | 199,742 | | |
| 退職金 | | | 68,794 | | 210,774 | | |
| 消耗器具備品費 | | | 138,044 | | 117,591 | | |
| 事務委託費 | | | 164,429 | | 165,407 | | |
| 関係会社付替費用 | | | 2,180,518 | | 2,909,618 | | |
| 諸経費 | | | 124,387 | | 150,136 | | |
| 一般管理費計 | | | 10,337,923 | 35.9 | 10,631,656 | | 42.5 |
| 営業利益 | | | 3,691,132 | 12.9 | 2,106,853 | | 8.4 |

| 区分 | 注記 番号 | 第18期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | | 第19期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | |
|--------------|----------|-------------------------------------|-----------|------|-------------------------------------|-----------|-----|
| | | 内訳 | 金額 | 百分比 | 内訳 | 金額 | 百分比 |
| | | (千円) | (千円) | (%) | (千円) | (千円) | (%) |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 分配金・償還金時効 | | 13,889 | | | - | | |
| 受取配当金 | | 3,198 | | | 4,089 | | |
| 有価証券売却益 | | 529,092 | | | - | | |
| 投資有価証券売却益 | | - | | | 12,155 | | |
| 為替差益 | | 67,742 | | | - | | |
| その他営業外収益 | | 36,496 | | | 14,993 | | |
| 営業外収益計 | | | 650,419 | 2.2 | | 31,238 | 0.1 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 為替差損 | | - | | | 232,044 | | |
| 業法上の負担額 | 1 | 13,751 | | | - | | |
| 投資有価証券売却損 | | - | | | 50,453 | | |
| その他営業外費用 | | 1,612 | | | 37,008 | | |
| 営業外費用計 | | | 15,363 | 0.1 | | 319,506 | 1.3 |
| 経常利益 | | | 4,326,188 | 15.0 | | 1,818,585 | 7.2 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 前期損益修正益 | | - | | | 15,546 | | |
| 特別利益計 | | | - | - | | 15,546 | 0.1 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | | - | | | 1,260,823 | | |
| ゴルフ会員権評価損 | | - | | | 16,296 | | |
| 特別損失計 | | | - | - | | 1,277,119 | 5.1 |
| 税引前当期純利益 | | | 4,326,188 | 15.0 | | 557,013 | 2.2 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | | 1,768,693 | 6.1 | | 667,696 | 2.7 |
| 法人税等調整額 | | | 71,827 | 0.3 | | 306,338 | 1.2 |
| 当期純利益 | | | 2,485,667 | 8.6 | | 195,655 | 0.7 |

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 第18期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 第19期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 2,218,000 | 2,218,000 |
| 当期末残高 | 2,218,000 | 2,218,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 当期末残高 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 33,676 | 33,676 |
| 当期末残高 | 33,676 | 33,676 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 8,623,598 | 11,109,265 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 2,485,667 | 195,655 |
| 当期変動額合計 | 2,485,667 | 195,655 |
| 当期末残高 | 11,109,265 | 11,304,921 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 11,875,274 | 14,360,942 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 2,485,667 | 195,655 |
| 当期変動額合計 | 2,485,667 | 195,655 |
| 当期末残高 | 14,360,942 | 14,556,597 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 191,651 | 436,018 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 627,669 | 198,390 |
| 当期変動額合計 | 627,669 | 198,390 |
| 当期末残高 | 436,018 | 237,629 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 191,651 | 436,018 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 627,669 | 198,390 |
| 当期変動額合計 | 627,669 | 198,390 |
| 当期末残高 | 436,018 | 237,629 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 12,066,925 | 13,924,923 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 2,485,667 | 195,655 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 627,669 | 198,390 |
| 当期変動額合計 | 1,857,998 | 394,045 |
| 当期末残高 | 13,924,923 | 14,318,967 |

重要な会計方針

| 項目 | 第18期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 第19期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--|--|---|
| <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. 引当金の計上基準</p> <p>3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> | <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給、及び親会社の運営する株式報酬制度に係る将来の費用負担に備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 当事業年度より、役員に対する親会社の運営する株式報酬制度に係る将来の費用負担に備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき退職給付引当金を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する親会社の運営する株式報酬制度に係る将来の費用負担に備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> |

会計処理方法の変更

| <p style="text-align: center;">第18期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">第19期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(株式報酬制度に係る引当金の計上基準)</p> <p>親会社の運営する株式報酬制度による当社の役員、従業員に対する費用負担額は、これまで親会社からの請求額が確定した時点で費用として処理しておりましたが、当事業年度より、役員、従業員の役務提供に対応して当該株式報酬額を賞与引当金及び役員賞与引当金に計上する方法に変更いたしました。この変更は、役員、従業員の役務提供に対応する株式報酬額について親会社から適時に情報提供されるようになったことを受け、期間損益をより適正に表示することを目的として行ったものであります。</p> <p>この変更により、賞与引当金に1,117,832千円、役員賞与引当金に215,436千円それぞれ引当て、従来の方法に比べ、営業費用及び一般管理費は1,333,268千円増加となり、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は1,333,268千円の減少となっております。</p> <p>なお、上記方法の変更につきましては、下半期より役員、従業員の役務提供に対応する株式報酬額について親会社から適時に情報提供されたため、当中間期は従来の方法によっております。従って、当中間期は変更後の方法によった場合に比べ、経常利益は984,905千円、税引前中間純利益は984,905千円それぞれ多く計上されております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、親会社の運営する株式報酬制度による当社の役員、従業員に対する費用負担額の計上方法を変更したこととともない賞与引当金及び役員賞与引当金をそれぞれ賞与引当金(流動)853,648千円 賞与引当金(固定)821,753千円及び役員賞与引当金(流動)41,576千円 役員賞与引当金(固定)173,860千円として表示しております。</p> | |

表示方法の変更

| 第18期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 第19期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|-------------------------------------|---|
| (損益計算書) | (損益計算書) |
| - | 1. 前事業年度において「投資顧問料」として表示しておりましたものは、当事業年度から「運用受託報酬」として計上しております。 |
| - | 2. 前事業年度において「有価証券売却益」として表示しておりましたものは、当事業年度から「投資有価証券売却益」として計上しております。 |
| - | 3. 前事業年度まで区分掲記しておりました「分配金・償還金時効」（当事業年度492千円）は、営業外収益の100分の10以下のため、営業外収益の「その他営業外収益」に含めて表示しております。 |
| - | 4. 前事業年度まで区分掲記しておりました「業法上の負担額」（当事業年度21,581千円）は、営業外費用の100分の10以下のため、営業外費用の「その他営業外費用」に含めて表示しております。 |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 第18期 (平成20年3月31日) | 第19期 (平成21年3月31日) |
|----------------------|----------------------|
| 該当事項はありません。 | 同左 |

(損益計算書関係)

| 第18期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 第19期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---|-------------------------------------|
| * 1 業法上の負担額 業法上の負担額は、主に改正前の「投資信託及び投資法人に関する法律」第33条の2（改正後の「投資信託及び投資法人に関する法律」第21条）に基づく負担額であります。 | - |

（株主資本等変動計算書関係）

第18期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数（株） | 当事業年度増加 株式数（株） | 当事業年度減少 株式数（株） | 当事業年度末 株式数（株） |
|-------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 56,265 | - | - | 56,265 |
| 合計 | 56,265 | - | - | 56,265 |

第19期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数（株） | 当事業年度増加 株式数（株） | 当事業年度減少 株式数（株） | 当事業年度末 株式数（株） |
|-------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 56,265 | - | - | 56,265 |
| 合計 | 56,265 | - | - | 56,265 |

（リース取引関係）

| 第18期 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日） | 第19期 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日） |
|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 該当事項はありません。 | 同左 |

(有価証券関係)

第18期（平成20年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

| 種類 | 取得原価 | 貸借対照表計上額 | 差額 |
|-------------|-----------|-----------|---------|
| その他 投資信託 | 4,219,300 | 3,485,313 | 733,986 |

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(単位：千円)

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----------|---------|---------|
| 1,665,943 | 529,196 | 104 |

第19期（平成21年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

| 種類 | 取得原価 | 貸借対照表計上額 | 差額 |
|-------------|-----------|-----------|---------|
| その他 投資信託 | 2,040,176 | 1,639,519 | 400,656 |

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(単位：千円)

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|---------|---------|---------|
| 873,700 | 12,155 | 50,453 |

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のあるものについて1,260,823千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

| 第18期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 第19期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---------------------------------------|-------------------------------------|
| 当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。 | 同左 |

(退職給付関係)

| 第18期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 第19期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------------------|---|---------|------|--------|---------|--------|---------|------|---|------|---|-----------|---|-----------|---|-----------|--------|-----------|--------|-------------|-------|-------------|--------|------------------------|---------|------------------------|---------|--|------|--|------|----------|--------|----------|---------|------|-----|------|-------|--------------|-------|--------------|-------|----------------|---|----------------|-----|-----------|--------|-----------|--------|-----|-------|-----|-------|-------------------------|---------|-------------------------|---------|----------------|--------|----------------|--------|-----|-------|-----|-------|---------------|----|---------------|----|--|--|--|--|---------------|----|---------------|----|---|--|---|--|---|--|------|--|------|--------|---------|--------|---------|------|---|------|---|-----------|---|-----------|---|-----------|--------|-----------|--------|-------------|-------|-------------|--------|------------------------|---------|------------------------|---------|--|------|--|------|----------|--------|----------|---------|------|-----|------|-------|--------------|-------|--------------|-------|----------------|---|----------------|-----|-----------|--------|-----------|--------|-----|-------|-----|-------|-------------------------|---------|-------------------------|---------|----------------|--------|----------------|--------|-----|-------|-----|-------|---------------|----|---------------|----|--|--|--|--|---------------|----|---------------|----|---|--|---|--|
| <p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は平成19年10月に、確定拠出型年金制度及び、キャッシュバランス型年金制度を導入致しました。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">102,787</td> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">299,861</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td>会計基準変更時差異</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">37,425</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">32,435</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,957</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">37,595</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,169</td> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294,701</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>勤務費用(注1)</td> <td style="text-align: right;">96,639</td> <td>勤務費用(注1)</td> <td style="text-align: right;">150,141</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">225</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,691</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,571</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,682</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">850</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金支払額</td> <td style="text-align: right;">27,300</td> <td>確定拠出年金支払額</td> <td style="text-align: right;">57,142</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,012</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,581</td> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,742</td> </tr> </table> <p>(注1) 出向者分の費用は、上記金額に含まれておりません。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額方式</td> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額方式</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.00%</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.75%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">8年</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">8年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。)</td> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">8年</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">8年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。)</td> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table> | | (千円) | | (千円) | 退職給付債務 | 102,787 | 退職給付債務 | 299,861 | 年金資産 | - | 年金資産 | - | 会計基準変更時差異 | - | 会計基準変更時差異 | - | 未認識過去勤務債務 | 37,425 | 未認識過去勤務債務 | 32,435 | 未認識数理計算上の差異 | 6,957 | 未認識数理計算上の差異 | 37,595 | 退職給付引当金 (+ + + +) | 147,169 | 退職給付引当金 (+ + + +) | 294,701 | | (千円) | | (千円) | 勤務費用(注1) | 96,639 | 勤務費用(注1) | 150,141 | 利息費用 | 225 | 利息費用 | 1,691 | 過去勤務債務の費用処理額 | 1,571 | 過去勤務債務の費用処理額 | 4,682 | 数理計算上の差異の費用処理額 | - | 数理計算上の差異の費用処理額 | 850 | 確定拠出年金支払額 | 27,300 | 確定拠出年金支払額 | 57,142 | その他 | 6,012 | その他 | 3,700 | 退職給付費用 (+ + + + +) | 116,581 | 退職給付費用 (+ + + + +) | 199,742 | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額方式 | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額方式 | 割引率 | 2.00% | 割引率 | 1.75% | 過去勤務債務の額の処理年数 | 8年 | 過去勤務債務の額の処理年数 | 8年 | (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。) | | (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。) | | 数理計算上の差異の処理年数 | 8年 | 数理計算上の差異の処理年数 | 8年 | (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。) | | (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。) | | <p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">102,787</td> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">299,861</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td>会計基準変更時差異</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">37,425</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">32,435</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,957</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">37,595</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,169</td> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294,701</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>勤務費用(注1)</td> <td style="text-align: right;">96,639</td> <td>勤務費用(注1)</td> <td style="text-align: right;">150,141</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">225</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,691</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,571</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,682</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">850</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金支払額</td> <td style="text-align: right;">27,300</td> <td>確定拠出年金支払額</td> <td style="text-align: right;">57,142</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,012</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,581</td> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,742</td> </tr> </table> <p>(注1) 出向者分の費用は、上記金額に含まれておりません。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額方式</td> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額方式</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.00%</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.75%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">8年</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">8年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。)</td> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">8年</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">8年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。)</td> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table> | | (千円) | | (千円) | 退職給付債務 | 102,787 | 退職給付債務 | 299,861 | 年金資産 | - | 年金資産 | - | 会計基準変更時差異 | - | 会計基準変更時差異 | - | 未認識過去勤務債務 | 37,425 | 未認識過去勤務債務 | 32,435 | 未認識数理計算上の差異 | 6,957 | 未認識数理計算上の差異 | 37,595 | 退職給付引当金 (+ + + +) | 147,169 | 退職給付引当金 (+ + + +) | 294,701 | | (千円) | | (千円) | 勤務費用(注1) | 96,639 | 勤務費用(注1) | 150,141 | 利息費用 | 225 | 利息費用 | 1,691 | 過去勤務債務の費用処理額 | 1,571 | 過去勤務債務の費用処理額 | 4,682 | 数理計算上の差異の費用処理額 | - | 数理計算上の差異の費用処理額 | 850 | 確定拠出年金支払額 | 27,300 | 確定拠出年金支払額 | 57,142 | その他 | 6,012 | その他 | 3,700 | 退職給付費用 (+ + + + +) | 116,581 | 退職給付費用 (+ + + + +) | 199,742 | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額方式 | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額方式 | 割引率 | 2.00% | 割引率 | 1.75% | 過去勤務債務の額の処理年数 | 8年 | 過去勤務債務の額の処理年数 | 8年 | (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。) | | (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。) | | 数理計算上の差異の処理年数 | 8年 | 数理計算上の差異の処理年数 | 8年 | (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。) | | (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。) | |
| | (千円) | | (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 102,787 | 退職給付債務 | 299,861 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | - | 年金資産 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異 | - | 会計基準変更時差異 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識過去勤務債務 | 37,425 | 未認識過去勤務債務 | 32,435 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 6,957 | 未認識数理計算上の差異 | 37,595 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 (+ + + +) | 147,169 | 退職給付引当金 (+ + + +) | 294,701 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (千円) | | (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用(注1) | 96,639 | 勤務費用(注1) | 150,141 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 225 | 利息費用 | 1,691 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の費用処理額 | 1,571 | 過去勤務債務の費用処理額 | 4,682 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | - | 数理計算上の差異の費用処理額 | 850 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 確定拠出年金支払額 | 27,300 | 確定拠出年金支払額 | 57,142 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 6,012 | その他 | 3,700 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 (+ + + + +) | 116,581 | 退職給付費用 (+ + + + +) | 199,742 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額方式 | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額方式 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 2.00% | 割引率 | 1.75% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の額の処理年数 | 8年 | 過去勤務債務の額の処理年数 | 8年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。) | | (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 8年 | 数理計算上の差異の処理年数 | 8年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。) | | (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (千円) | | (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 102,787 | 退職給付債務 | 299,861 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | - | 年金資産 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異 | - | 会計基準変更時差異 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識過去勤務債務 | 37,425 | 未認識過去勤務債務 | 32,435 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 6,957 | 未認識数理計算上の差異 | 37,595 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 (+ + + +) | 147,169 | 退職給付引当金 (+ + + +) | 294,701 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (千円) | | (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用(注1) | 96,639 | 勤務費用(注1) | 150,141 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 225 | 利息費用 | 1,691 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の費用処理額 | 1,571 | 過去勤務債務の費用処理額 | 4,682 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | - | 数理計算上の差異の費用処理額 | 850 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 確定拠出年金支払額 | 27,300 | 確定拠出年金支払額 | 57,142 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 6,012 | その他 | 3,700 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 (+ + + + +) | 116,581 | 退職給付費用 (+ + + + +) | 199,742 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額方式 | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額方式 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 2.00% | 割引率 | 1.75% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の額の処理年数 | 8年 | 過去勤務債務の額の処理年数 | 8年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。) | | (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 8年 | 数理計算上の差異の処理年数 | 8年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。) | | (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

（ストック・オプション等関係）

| 第18期 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日） | 第19期 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日） |
|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 該当事項はありません。 | 同左 |

（税効果会計関係）

| 第18期 （平成20年3月31日） | 第19期 （平成21年3月31日） |
|---|---|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| （流動） | （流動） |
| 繰延税金資産（千円） | 繰延税金資産（千円） |
| 未払費用 77,276 | 未払費用 104,851 |
| 未払事業税 33,188 | 賞与引当金 454,005 |
| 賞与引当金 347,349 | 役員賞与引当金 26,888 |
| 役員賞与引当金 16,917 | その他 6,127 |
| 繰延税金資産計 474,730 | 繰延税金資産小計 591,871 |
| 繰延税金資産の純額 474,730 | 評価性引当額 6,127 |
| | 繰延税金資産合計 585,744 |
| | 繰延税金負債 |
| | 未収事業税 19,828 |
| | 繰延税金資産の純額 565,915 |
| （固定） | （固定） |
| 繰延税金資産（千円） | 繰延税金資産（千円） |
| 賞与引当金 334,939 | 賞与引当金 488,492 |
| 役員賞与引当金 70,743 | 役員賞与引当金 72,351 |
| 退職給付引当金 59,883 | 退職給付引当金 119,913 |
| その他有価証券評価差額金 297,967 | その他 6,651 |
| 繰延税金資産計 763,532 | その他有価証券評価差額金 163,027 |
| 繰延税金資産の純額 763,532 | 繰延税金資産小計 850,436 |
| | 評価性引当額 6,631 |
| | 繰延税金資産合計 843,805 |
| | 繰延税金資産の純額 843,805 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 40.7% | 法定実効税率 40.7% |
| （調整） | （調整） |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 18.7% |
| その他 1.0% | 評価性引当額 2.3% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.5% | その他 3.2% |
| | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 64.9% |

（企業結合等関係）

| <p style="text-align: center;">第18期 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）</p> | <p style="text-align: center;">第19期 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）</p> |
|--|---|
| | <p>共通支配下の取引等</p> <p>1．結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容 JPモルガン信託銀行株式会社（現ニューヨークメロン信託銀行株式会社）の一部業務（資産運用業務ならびに投資信託受益権等の募集の取扱い及び私募の取扱いに係る業務等）</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 JPモルガン信託銀行株式会社（現ニューヨークメロン信託銀行株式会社）を事業譲渡会社、当社を事業譲受会社とする事業譲渡</p> <p>(3) 結合後企業の名称 名称の変更はありません。</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 米国の銀行持株会社であるJPモルガン・チェース・アンド・カンパニーのJPモルガン・アセット・マネジメント・グループに属するJPモルガン信託銀行株式会社（現ニューヨークメロン信託銀行株式会社）の資産運用業務と当社の資産運用業務を統合することで、顧客サービスのより一層の向上と経営資源の有効活用が図れるものと考え、業務を譲り受けました。</p> <p>事業譲受日 平成20年5月31日 資産運用業務 平成20年7月31日 投資信託受益権等の募集の取扱い及び私募の取扱いに係る業務</p> <p>譲り受けた資産負債の額 資産の額 857,471千円 （未収収益および未収入金） 負債の額 45,339千円 （未払費用および未払金）</p> <p>2．実施した会計処理の概要 本事業譲受は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成20年5月13日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、「共通支配下の取引」として会計処理を行っております。</p> |

（関連当事者情報）

第18期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|-------------|--|--|----------|-----------|----------------|--------|-----------------------|-------------|-----------|------|-----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 同一の親会社を持つ会社 | JF Asset Management Limited | 19/F Chater House, 8 Connaught Road, Central, HK | 60百万香港ドル | 金融業 | なし | 役員1名 | 海外または国内における投資の助言または一任 | 投資の助言・一任の受任 | 4,858,884 | 未収収益 | 1,727,563 |
| 同一の親会社を持つ会社 | JPMorgan Asset Management (UK) Limited | 125 London Wall, London, EC2Y 5AJ, England | 24百万ポンド | 金融業 | なし | - | 海外または国内における投資の助言または一任 | 調査費 | 2,873,847 | 未払費用 | 727,936 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 投資の助言・一任の受任に関しては、一般的な手数料率を勘案し、協議の上、受任契約を結んで行っております。
- (2) 調査費等に関しては、運用の再委託の一般的な手数料率を勘案し、協議の上、再委託契約を結んで行っております。

第19期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

兄弟会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 | 事業の内容 | 議決権等の所有（被所有）割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|-----------------|--|--|----------|---------|----------------|----------------------------------|-------------|-----------|-----------|----------|
| 同一の親会社を持つ会社 | JPMorgan Asset Management (UK) Limited | 125 London Wall, London, EC2Y 5AJ, England | 24百万ポンド | 金融業 | なし | 海外または国内における投資の助言または一任 | 調査費 | 1,959,309 | 未払費用 | 298,734 |
| 同一の親会社を持つ会社 | JF Asset Management Limited | 19/F Chater House, 8 Connaught Road, Central, HK | 60百万香港ドル | 金融業 | なし | 海外または国内における投資の助言または一任 役員の兼任 | 投資の助言・一任の受任 | 1,794,147 | 未収収益 | 293,631 |
| 同一の親会社を持つ会社（注2） | JPモルガン信託銀行株式会社（現ニューヨークメロン信託銀行株式会社）（注1） | 東京都丸の内二丁目7番3号東京ビルディング（注2） | 40億円（注2） | 金融業（注2） | なし（注2） | 資産運用業務、投資信託受益権等の募集及び私募の取扱い業務（注3） | 事業の譲受 | 857,471 | 未収収益・未収入金 | - |
| | | | | | | | | 45,339 | 未払費用・未払金 | - |

（注1）平成21年3月1日をもって親会社の変更に伴い、関連当事者の範囲から除外されております。

（注2）関連当事者であった最終日である平成21年2月28日時点の状況を記載しております。

（注3）事業譲受日、平成20年5月31日、および平成20年7月31日時点の状況を記載しております。事業譲受後、上記業務は行っておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 調査費に関しては、運用の再委託の一般的な手数料率を勘案し、協議の上、再委託契約を結んで行っております。
- (2) 投資の助言・一任の受任に関しては、一般的な手数料率を勘案し、協議の上、受任契約を結んで行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

J P モルガン・アセット・マネジメント（アジア）インク（非上場）

（1株当たり情報）

| 第18期 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日） | | 第19期 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日） | |
|--|-------------|--|-------------|
| 1株当たり純資産額 | 247,488円19銭 | 1株当たり純資産額 | 254,491円56銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 44,177円86銭 | 1株当たり当期純利益 | 3,477円38銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |
| 1株当たりの当期純利益の算定上の基礎 | | 1株当たりの当期純利益の算定上の基礎 | |
| 損益計算書上の当期純利益 | 2,485,667千円 | 損益計算書上の当期純利益 | 195,655千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | - | 普通株主に帰属しない金額 | - |
| 普通株式に係る当期純利益 | 2,485,667千円 | 普通株式に係る当期純利益 | 195,655千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 56,265株 | 普通株式の期中平均株式数 | 56,265株 |

（重要な後発事象）

| <p style="text-align: center;">第18期 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）</p> | <p style="text-align: center;">第19期 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）</p> |
|--|--|
| <p>重要な事業の譲受</p> <p>1. その旨及び目的 米国の銀行持株会社であるJPモルガン・チェース・アンド・カンパニーの傘下であり、当社と同じ資産運用部門であるJPモルガン・アセット・マネジメント・グループに属するJPモルガン信託銀行株式会社より、その一部業務である資産運用業務を平成20年6月1日に譲り受けました。 JPモルガン信託銀行株式会社の資産運用業務と当社の資産運用業務を統合することで、顧客サービスのより一層の向上と経営資源の有効活用が図れるものと考えます。</p> <p>2. 譲り受けた相手会社の名称 JPモルガン信託銀行株式会社</p> <p>3. 譲り受けた事業の内容 資産運用業務。なお、投資信託受益権等の募集の取扱い及び私募の取扱いに係る業務の譲り受けは、平成20年8月1日を予定しております。</p> <p>4. 譲り受けた資産・負債の額 譲り受け日である平成20年6月1日におけるJPモルガン信託銀行株式会社の資産運用部門に係る資産・負債の額は、それぞれ848,965千円、39,689千円であります。</p> | <p style="text-align: center;">該当事項はありません。</p> |

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1) 定款の変更

定款の変更に関しては、株主総会の特別決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

本書提出日現在、委託会社および当ファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称 三菱UFJ信託銀行株式会社

資本金の額 324,279百万円（平成21年3月末現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名 称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

業務の概要：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本マスタートラスト信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

| | 名 称 | 資本金の額 (平成21年9月末現在) | 事業の内容 |
|---|----------|-----------------------|---------------------------------|
| 1 | 野村證券株式会社 | 10,000百万円 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

当ファンドの受託会社として信託財産の保管・管理業務および信託財産の計算等を行います。

(2) 販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、目論見書の交付、運用報告書の交付代行、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払い等を行います。

3【資本関係】

受託会社、販売会社との間に資本関係はありません。

第3【参考情報】

下記の書類を関東財務局長へ提出しております。

| | |
|------------|---------------|
| 平成21年5月22日 | 有価証券届出書の訂正届出書 |
| 平成21年5月22日 | 有価証券報告書 |
| 平成21年6月18日 | 有価証券届出書の訂正届出書 |
| 平成21年6月18日 | 有価証券報告書の訂正報告書 |

独立監査人の監査報告書

平成21年4月21日

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJPM新興資源大国株投信 マネープール・ファンドの平成20年12月19日から平成21年2月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JPM新興資源大国株投信 マネープール・ファンドの平成21年2月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大木 一昭
業務執行社員指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載されているとおり、会社は、親会社の運営する株式報酬制度による会社の役員、従業員に対する費用負担額の会計処理を、従来の親会社からの請求額が確定した時点で費用として処理する方法から、役員、従業員の役務提供に対応して、当該株式報酬額を役員賞与引当金及び賞与引当金に計上する方法に変更した。

重要な後発事象の注記に記載されているとおり、会社は、ＪＰモルガン信託銀行株式会社より、その一部業務である資産運用業務を平成20年6月1日に譲り受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年10月14日

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJPM新興資源大国株投信 マネープール・ファンドの平成21年2月28日から平成21年8月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JPM新興資源大国株投信 マネープール・ファンドの平成21年8月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大木 一昭
業務執行社員指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているJ P モルガン・アセット・マネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。